

宮嶋 謙 議員



Q フードバンクのきずなBOXの設置について

A 設置・支援に向けた関係機関との調整を図ってまいります

Q わが国の子ども7人に1人が貧困家庭で育てられている状況の中、一方で、包装の破損や食べ残しなど、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品ロスは増え続けています。企業や家庭で余剰となった食品を寄付してもらい、困窮家庭へ無償で提供するフードバンク活動に、市としても積極的に参加し、食品寄付を受けるきずなBOXを公共施設などに設置していくべきではないでしょうか。

A 保健福祉部長 かすみがうら市でもフードバンクから大量の食品提供を受けていますので、きずなBOXの設置など、支援に向けて調整をしていきたいと思っております。

Q かすみがうら市では福島原発事故の反省から、平成25年に非核・脱原発平和都市宣言を行っており、核に頼らない、平和で安全な都市を目指すという強い思いが宣言され、内外からも高く評価されています。東海第二原発の再稼働に関し、非核・脱原発平和都市宣言を行った都市として、再稼働反対の意思を積極的に発信していくべきではないでしょうか。

A 市長 東海第二原発の再稼働につきましては、現在、原子力規制委員会で審査中であり、国のエネルギー政策の問題でもありますので、新規制基準をクリアするなど国が安全確保を確約し、地元自治体の合意を得ることが大前提という考えに変わりはありません。

質問事項

- 1 フードバンクのきずなボックス設置など生活困窮家庭に対する福祉の充実について
- 2 図書館機能の充実による市民文化活動の活性化について
- 3 非核脱原発平和都市宣言と市の取り組みについて



▲きずなBOX (千代田ショッピングモール)

古橋 智樹 議員



Q 災害避難時の物資の需要は満たしているか伺う

A 目標量の4倍の食料を備えております

Q 東日本大震災から6年半が経過し、原発稼働に関する課題や北朝鮮国の日本国上空を超える弾道ミサイルの発射などがあり、防災に対する市民の意識は高まっていると察するが、本市の避難所には災害避難時に必要となる物資の需要を何%満たしているか伺う。

A 総務部長 本市の災害用備蓄品は千代田庁舎、霞ヶ浦庁舎及びやまゆり館に保存食や飲料水、毛布、土のうなどを保管しており、また19カ所の指定避難所には防災倉庫を整備しております。食料品の備蓄量として、想定罹災人口の3日分の5%を目標値としており、現在、6500食分を備蓄して目標量の4倍を備えております。

Q 6号バイパス千代田区間について、本市の必要性を根拠をもって国に伝えることが事業の完成につながると思うが、市長の考えを伺う。

A 市長 国道6号線につきましては茨城県内の4車線化は大変おくれており、千代田バイパスのみならず茨城県全体で協議会を作って陳情をしています。私もいろんな機会を見て、粘り強いお願い、陳情をしていきたいと考えております。

質問事項

- 1 他市との防災協定を結んだ避難所確保の根拠等について
- 3.2 勤労青少年ホームの老朽化と整備方針について
東西幹線道路整備等要望の国・県・他市への市長対応と進捗について



▲防災倉庫 (北小学校)



田谷 文子 議員

Q 千代田中学校に既存校舎を利用した小中一貫校を作る計画はあるか伺う

A 地区説明を進めていることから、どのような学校を作るとい段階ではないと認識しています

Q 千代田中学校に、既存の校舎を利用した小中一貫校、一体型の小中一貫校を作る計画はあるのか伺う。

A 教育長 千代田中学校区の小中一貫教育については地域の実情に即した十分な検討が必要であり、また、現在、地区の保護者に十分な説明を進めていることから、早急にどのような学校を作ると言う段階ではないと認識しています。

Q 本市の女性の採用率および管理職的地位にある職員について、今後どのような計画であるのか伺う。

A 総務部長 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の規定によりまして、本市では平成32年度までに課長級以上の女性職員を1名以上、課長補佐級の女性職員を10名以上とする目標を掲げております。平成29年度においては、課長級の職員1名、課長補佐級の職員8名の体制となっております。また、女性の採用率について平成29年度は40%となっております。

質問事項

1 かつみがうら市小中一貫教育基本方針の早急な整備及び千代田中地区4小学校統合と併せての義務教育学校の必要性並びに統合校整備の遅延・停滞からの脱却対応としての市長・教育長に求められているものは何かについて

2 職場における女性の働きやすい職場環境づくりと人材活用及び登用について



▲千代田中学校



佐藤 文雄 議員

Q 新広域ごみ処理施設の建設・運営に関する入札結果は、第1回定例会の一般質問で「日立造船(株)が落札するというレールは敷かれている」と、私が指摘したとおりの業者が落札した。私は官製談合の疑いが濃いと考えるが、市長の見解を求めらる。

A 環境経済部長 私といたしましては、談合問題に関しましては判断しかねるところでありますし、また、入札結果につきましては、霞台厚生施設組合において適正な競争入札が行われた結果であるものと考えているところでございます。

Q 新広域ごみ処理施設の建設・運営に関する入札結果は、第1回定例会の一般質問で「日立造船(株)が落札するというレールは敷かれている」と、私が指摘したとおりの業者が落札した。私は官製談合の疑いが濃いと考えるが、市長の見解を求めらる。

A 環境経済部長 私といたしましては、談合問題に関しましては判断しかねるところでありますし、また、入札結果につきましては、霞台厚生施設組合において適正な競争入札が行われた結果であるものと考えているところでございます。

Q 免許証や車を持たない市民に対する公共交通システムについて、市民からは今でも土浦協同病院への通院が困難などの切実な声が寄せられている。具体的な対策と実施に向けたスケジュールを伺う。

A 市長公室長 本市では霞ヶ浦広域バスを初め路線バスやデマンド型乗り合いタクシーを両立させた交通体系のもと、交通弱者の移動支援に努めています。また、運転免許証を自主返納した高齢者の移動支援についても本年度から高齢者運転免許証自主返納支援事業として、市内を運行する路線バス事業者が発行する回数乗車券の交付を行っています。現在、地域公共交通再編実施計画を策定中であります。

質問事項

1 新たな広域ごみ処理施設建設問題について

2 東海第二原発20年延長問題について

3 子どもの貧困対策について

4 公共交通システムの改善について

5 国民健康保険について

6 上下水道事業について





矢口 龍人 議員

Q 協働のまちづくりを推進するための事業方針について

A 近隣自治体の状況を参考にしつつ、組織の体制と業務を整えてまいります

Q 本市の協働のまちづくりを積極的かつ強力に推進するためには市の窓口を一本化し、地域住民にわかりやすく、まちづくりに参加しやすい状況を作り出すことが必要と考えるが、今後の事業方針について伺う。

A 市長公室長 本市においては昨年度より秘書広聴課に市民活動・男女共同参画推進室を設置しております。今後、人口減少や少子高齢化など、これまでとは異なった地域の課題が生じることが予測されることから、近隣自治体の状況を参考にしつつ、組織の体制と業務を整えてまいります。

Q 市全体でのまちづくりを進めるにあたって、中学校区単位でまちづくりを推進することが必要と考えるが、具体的な計画について伺う。

A 市長公室長 地方創生の総合戦略は、市の総合計画と整合性を取っております。今後、長期スパンの中でハードを加えた事業の推進あるいは早急な中で対応するソフト事業などを加味しながら、それぞれの中学校も含めた市全体のまちづくりを考えております。

質問事項

1 協働のまちづくりにおける地域コミュニティづくりの在り方と今後の方針について

2 地方創生総合戦略における本市のコンパクトシティ（下稻吉中地区）とコンパクトビレッジ（千代田中地区・霞ヶ浦中地区）にちなみまちづくりについて



設楽 健夫 議員

Q 土浦市、石岡市、つくば市で制定されている市長等政治倫理条例の忌避理由は何か

A 各分野において共通の高い倫理観が必要と思われれます

Q 土浦市、石岡市、つくば市で制定されている市長等政治倫理条例の忌避理由は何か、政治倫理条例制定の二元代表制における市長等特別職の責務について、市長等特別職政治倫理条例の提案環境整備とは何か、市長答弁を求める。

A 市長 条例を提案するには、各分野において共通の高い倫理観が必要と思われれます。今後も、各分野の状況把握に努めて参ります、ご理解の程お願いいたします。

Q 北の百里基地連絡道路、南の千葉茨城道路・美浦栄線等、霞ヶ浦に面する道路が出来て来ています。霞ヶ浦二橋の市内路線道路の調査を、かすみがうら市が積極的に期成同盟の中で発言、要望をしていくことが必要です。市長の答弁を求めます。

A 市長 霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟の会長を仰せつかっております。また要望活動する予定になっております。事務局も担当して、大変大きな構想であります。一歩でも二歩でも前に進むよう努力していきたいと考えております。

質問事項

1 繰り返されるコンプライアンス違反と市長（特別職）の政治倫理条例について

2 土浦市等との広域行政の推進について

3 霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟の設立経緯と要望書について

4 志戸崎地区活性化計画の総括と対策並びに第30回あゆみ祭りの日程変更（一ヶ月前開催）について



21 新市建設計画と合併特例債事業について
就学前教育と家庭教育について

質 問 事 項

来 栖 文 治 議 員



Q 合併特例債事業の進捗状況について

A 既に限度額の9割程度の合併特例債を発行しております

Q 本市は合併して12年が経過し、合併協定や新市建設計画に沿って事業が実践されてきたが、その事業の進捗状況と旧両町の区分において、どの程度の割合で特例債事業が行われたか伺う。

A 市長公室長 合併特例債の限度額に対して、既に9割程度の特例債を発行しております。地区の活用状況は、千代田地区55%霞ヶ浦地区45%と捉えており、旧合併協議会の中でもこの数字が協議をされたものと思われまます。

Q 本市でこれまで就学前教育として行っていた事業、家庭教育の充実のために行ってきた事業の具体的な取り組み内容について伺う。

A 保健福祉部長 就学前教育として、保育所では児童が地元小学校を訪問し、校舎見学や、一部授業の体験をするなどの交流会を実施しております。また、家庭教育への支援策としては、母子手帳の交付にあわせ、乳児から就学前の年齢児の発育の目安など記載した子育てガイドブックをお渡しするとともに、子育てアドバイザーとして市民子育て支援員の紹介、さらに市の子育て専用サイトかすみ湖を紹介し、活用を促しております。



本会議の録画放映をインターネットで配信しています!

【かすみがうら市議会ホームページ】

かすみがうら市議会

検索

<http://www.city.kasumigaura.ibaraki.jp/gikai/>

市議会ホームページでは、本会議の録画映像を配信しています。スマートフォンやタブレットにも対応しているので、いつでも、どこでも、議会映像を見ることができます。



▲市議会ホームページ「録画放映」